平成27年度
事業報告書

国立研究開発法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人に関する基礎的な情報	
(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、 組織図その他法人の概要	3
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	5
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	5
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数	7
3. 財務諸表の要約（法人単位）	
(1) 要約した財務諸表	8
(2) 財務諸表の科目の説明	10
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目の説明	12
(3) 財務情報	14
1) 財務諸表の概要	14
2) 重要な施設等の整備等の状況	17
3) 予算及び決算の概要	18
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	18
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	19
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	20
(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	24
5. 森林保険事業の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	25
(2) 財務諸表の科目の説明	26
(3) 財務情報	27
1) 財務諸表の概要	27
2) 重要な施設等の整備等の状況	28
3) 予算及び決算の概要	29
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	29
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	29
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	29

6. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	31
(2) 財務諸表の科目の説明	36
(3) 財務情報	38
1) 財務諸表の概要	38
2) 重要な施設等の整備等の状況	41
3) 予算及び決算の概要	42
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	42
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	43
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	44
(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	46

国立研究開発法人森林総合研究所 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

我が国は、高度に発展した先進国であるにもかかわらず国土の67%が森林に覆われている、世界有数の森林国です。

森林総合研究所は、森林・林業・木材産業に係わる幅広い研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、研究開発と事業実行を通じて我が国の森林・林業・木材産業が抱える各般の課題への対応を支援するため、研究、林木育種、水源林造成の3つの分野で業務に取り組むとともに、平成27年度からは森林保険業務も実施しています。

研究については、森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発、木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源の涵養・国土の保全・生物多様性の確保等の森林の有する多面的機能発揮、森林の生物機能の高度発揮等に関する課題を実施しています。

林木育種においては、林木の新品種の開発、林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等多岐にわたる研究開発事業を総合的に実施しています。

森林保険においては、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティネット手段として、火災に加えて気象災や噴火災による被害を補填する総合的な保険を実施しています。

水源林造成においては、森林の水源涵養機能の高度発揮を図る水源林造成事業等を実施しています。

これら研究、林木育種、森林保険及び水源林造成の4分野はいずれも農林水産大臣が策定する5年間の中期目標と、これに即して研究所が策定する中期計画に基づいて実施しています。第3期中期計画の最終年（5年目）に当たる平成27年度についてはそれぞれの分野において、以下のような事案に取り組みました。

まず、研究においては、

- 地域特性に配慮した低コスト再造林システムを提案するため、様々な地域でのコンテナ苗の育苗、植栽技術の開発
- 木材安定供給体制構築に向け、国内外の木材の安定供給を担うコーディネート組織が機能する条件の提示
- 国産材直交集成板（CLT）を開発して強度等の関連データの整備と日本農林規格制定、「CLT普及に向けたロードマップ」の進捗への貢献
- 国産材を原料とするセルロースナノファイバーの製造技術の開発及びセルロースナノファイバーサンプルの配布
- 国内各地のタワー観測により構築したパラメータセットを活用した、森林の炭素収支を評価するための光環境観測手法の精緻化
- 都市森林域から供給される利用可能な水資源量を広域で把握するため、日本の多様な気候帯に分布する森林の蒸発散量を統一的かつ簡易に推定する手法の開発
- 局所的に強い捕獲圧をかけてシカを低密度に維持するローカライズドマネジメントのための捕獲技術の開発
- 糖アルコール合成遺伝子が林木の耐乾燥性・耐塩性を獲得させる生理的メカニズムの解明

等に取り組みました。

次に、林木育種については、

- 新たに林木の61品種及びエリートツリー170系統を開発
- 間伐等特別措置法の特定母樹に、エリートツリーなど34系統が指定
- スギにおいてゲノム情報を利用した育種高速化の技術を体系化し、ゲノム情報等により成長等に優れた個体を選抜する技術を開発
- 関係機関と連携して、海岸林再生に必要なマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ苗木の大量増殖技術を開発

また、森林保険においては、森林国営保険からの業務の円滑な継承を行うとともに、

- 被保険者の利便性の向上
- 加入促進に向けた取組の推進
- 金融業務の特性を踏まえた内部ガバナンスの高度化

水源林造成においては、

- 水源林造成事業の着実な推進
- 特定中山間保全整備事業等の債権債務管理業務の実施

等に取り組みました。

こうした研究、林木育種、森林保険及び水源林造成の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。

このため、「季刊森林総研」「プレスリリース」等を通じて引き続き適時の情報発信に努めるとともに、ホームページを適時・適切に更新して研究成果のわかりやすい広報や情報提供に努めています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、公開講演会やシンポジウムの開催や、各種手引き書の発行などにより産学官連携体制の強化を図っています。

こうした取組を通じ、豊かで多様な森林の恵みを活かした循環型社会の形成に努め、人類の持続可能な発展に寄与する、日本の将来にとってなくてはならない先導的研究機関となるべく引き続き努力して参ります。

2. 法人に関する基礎的な情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

1) 目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

また、森林保険（森林保険法（昭和 12 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する森林保険をいう。）を効率的かつ効果的に行うことを目的としています。

（国立研究開発法人森林総合研究所法 第 3 条）

2) 業務内容

当法人は、国立研究開発法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 森林保険を行うこと。
- ⑥ 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑦ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業を行うこと。また、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理業務を行うこと。

（国立研究開発法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条）

3) 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立

平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行

平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合

平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

平成 27 年 4 月 独立行政法人の 3 分類により、森林総合研究所は

国立研究開発法人森林総合研究所に分類

旧森林国営保険事業を承継し、森林保険センターを設置

森林農地整備センターを森林整備センターに名称変更

4) 設立根拠法

国立研究開発法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

5) 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究指導課、計画課、整備課及び農村振興局整備部農地資源課）

(2) 事務所の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町二丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市中央区黒髪四丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市甘里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県滝沢市大崎 95 番地
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林保険センター	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
森林整備センター	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目 3 番 36 号
関東整備局	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 2 番 25 号
近畿北陸整備局	京都府京都市下京区五条通大宮南門前町 480 番
中国四国整備局	岡山県岡山市北区下石井二丁目 1 番 3 号
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2 番 1 号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 (単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	759,382	10,776	68	770,090
資本金合計	759,382	10,776	68	770,090

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 (平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長 (常勤)	沢田 治雄	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		昭和53年4月 農林省入省 平成18年4月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成20年4月 東京大学生産技術研究所教授 平成26年4月 アジア工科大学院客員教授 平成26年6月 東京大学名誉教授 平成27年4月 より現職
理 事	鈴木 信哉	自 平成26年4月1日	企画・総	昭和56年4月 農林水産省入省

(常勤)		至 平成28年3月31日	務・森林 保険担当	平成20年7月 林野庁林政部木材産業課長 平成22年7月 林野庁国有林野部 経営企画課長 平成24年7月 中部森林管理局長 平成26年4月 より現職
理事 (常勤)	田中 浩	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	研究担当	昭和62年4月 農林水産省入省 平成22年4月 独立行政法人森林総合研究所 森林植生研究領域長 平成25年4月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成27年4月 より現職
理事 (常勤)	渡邊 聡	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	育種事業 ・森林バ イオ担当	昭和55年4月 農林水産省入省 平成20年1月 林野庁国有林野部業務課長 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター審議役 平成26年4月 林野庁林政部林政課 林業・木材産業情報分析官 平成27年4月 より現職
理事 (常勤)	奥田 辰幸	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	森林業務 担当	昭和57年4月 農林水産省入省 平成21年9月 林野庁国有林野部 職員・厚生課長 平成24年7月 林野庁国有林野部業務課長 平成25年4月 林野庁国有林野部 経営企画課長 平成26年4月 中部森林管理局長 平成27年4月 より現職
理事 (常勤)	百々謙治郎	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	法令遵守 担当	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成14年7月 日鐵建材工業株式会社 建材営業部長 平成17年7月 日鐵建材工業株式会社取締役 建築商品事業部門長 平成20年4月 日鐵住金建材株式会社 常務取締役 建築商品事業部門長 平成24年10月 日鐵住金建材ベトナム 有限会社社長 平成26年4月 より現職

監事 (常勤)	鈴木 直子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年度財務 諸表承認日	昭和 53 年 4 月 ブリヂストン株式会社入社 昭和 60 年 4 月 株式会社細田工務店入社 平成 12 年 6 月 住工房なお (起業) 平成 19 年 6 月 住工房なお株式会社 代表取締役社長 平成 27 年 4 月 より現職
監事 (非常勤)	平川 泰彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年度財務 諸表承認日	平成 2 年 10 月 農林水産省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 木材特性研究領域長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画部長 平成 24 年 4 月 特定非営利活動法人 木材・合板博物館副館長 平成 27 年 4 月 より現職

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数

平成 27 年度末現在の常勤職員は、1,068 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 27 年度末現在において 694 人（前期末比 6 人減少、0.86 %減）であり、平均年齢は 46.11 歳（前期末 45.73 歳）となっています。このうち国等からの出向者 30 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林保険センターの常勤職員は、平成 27 年度末現在において 13 人であり、平均年齢は 47.46 歳となっています。

このうち国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 3 人となっています。

森林整備センターの常勤職員は、平成 27 年度末現在において 361 人（前期末比 3 人増加、0.84 %増）であり、平均年齢は 45.83 歳（前期末 45.91 歳）となっています。

このうち国からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

平成 28 年 3 月 31 日退職者は 28 人です。

3. 財務諸表の要約(法人単位)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	76,343	流動負債	30,955
現金及び預金	21,489	支払備金	533
預託金	1,792	預り補助金等	1,041
林道割賦売掛金	19,475	一年内償還予定森林総合研究所債券	6,300
特定地域整備割賦売掛金	1,988	短期借入金	21,084
農用地整備割賦売掛金	30,543	その他の流動負債	1,997
その他の流動資産	1,057	固定負債	176,722
固定資産	1,067,352	責任準備金	5,728
有形固定資産	1,048,207	資産見返負債	1,744
水源林	1,002,247	森林総合研究所債券	14,899
その他	45,960	長期借入金	149,906
無形固定資産	260	リース債務(長期)	5
投資その他の資産	18,886	退職給付引当金	4,440
		負債合計	207,677
		純資産の部	
		資本金	770,090
		政府出資金	770,090
		資本剰余金	136,961
		利益剰余金	28,967
		純資産合計	936,019
資産合計	1,143,696	負債・純資産合計	1,143,696

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	17,356
研究業務費	9,677
人件費	6,639
減価償却費	399
その他	2,639
保険引受費用	1,218
支払保険金	587
払戻金	12
責任準備金繰入	619
保険業務費	604
人件費	51
減価償却費	49
その他	503
分収造林原価	118
販売・解約事務費	309
復興促進業務費	13
一般管理費	2,351
人件費	1,741
減価償却費	40
その他	570
財務費用	3,019
雑損	49
経常収益 (B)	17,559
国庫補助金等収益等	12,001
保険引受収益	1,727
分収造林収入	323
販売・解約事務費収入	310
割賦利息収入	1,266
自己収入等	1,039
資産見返負債戻入	396
財務収益	160
雑益	338
臨時損益 (C)	255
その他調整額 (D)	551
当期総利益 (B-A+C+D)	1,008

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,463
原材料又はサービスの購入による支出	△ 15,098
保険金の支払額	△ 599
人件費支出	△ 11,528
その他の業務支出	△ 1,361
国庫補助金等収入等	25,665
自己収入等	14,798
その他収入・支出	△ 2,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,113
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△ 3,581
V 資金期首残高 (E)	4,046
VI 承継に伴う資金増加額 (F)	14,825
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	15,289

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,556
損益計算書上の費用	17,667
(控除) 自己収入等	△ 5,110
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	768
III 損益外減損損失相当額	207
IV 損益外除売却差額相当額	445
V 引当外賞与見積額	34
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 67
VII 機会費用	0
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 48
IX 行政サービス実施コスト	13,895

(2) 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,845	流動負債	1,169
現金及び預金	1,115	運営費交付金債務	—
その他	730	その他	1,169
固定資産	44,050	固定負債	1,525
有形固定資産	43,917	資産見返負債	1,522
その他	133	リース債務（長期）	3
		負債合計	2,693
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 7,311
		利益剰余金	928
		純資産合計	43,201
資産合計	45,895	負債純資産合計	45,895

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,845
業務費	9,677
人件費	6,639
減価償却費	399
その他	2,639
一般管理費	1,128
人件費	927
減価償却費	10
その他	191
財務費用	0
雑損	41
経常収益 (B)	10,894
国庫補助金等収益等	9,394
自己収入等	1,049
その他	452
臨時損益 (C)	517
その他調整額 (D)	14
当期総利益 (B-A+C+D)	580

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	103
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,738
人件費支出	△ 7,831
その他の業務支出	△ 159
国庫補助金等収入等	9,554
自己収入等	1,429
その他収入・支出	△ 152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△ 477
V 資金期首残高 (E)	1,591
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,115

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,766
損益計算書上の費用	10,893
(控除) 自己収入等	△ 1,127
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	768
III 損益外減損損失相当額	8
IV 損益外除売却差額相当額	6
V 引当外賞与見積額	26
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 11
VII 機会費用	—
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 48
IX 行政サービス実施コスト	10,515

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金と預貯金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産と預託金が該当

運営費交付金債務：法人の業務を実施するために国から交付された運営費
 交付金の債務残高
 資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した
 固定資産見合いの負債
 政府出資金：国からの出資金であり、法人の財産的基礎を構成
 資本剰余金：国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財
 源として取得した資産で法人の財産的基礎を構成する
 もの
 利益剰余金：法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費用：法人の業務に要した費用
 人件費：給与、賞与、法定福利費等、法人の職員等に要する経
 費
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわ
 たって費用として配分する経費
 財務費用：利息の支払に要する経費
 国庫補助金等収益等：運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益
 自己収入等：手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益
 臨時損益：運営費交付金精算収益化額等
 その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を
 表し、原材料、商品又はサービスの購入に
 による支出及び人件費支出並びに運営費交付
 金収入及び自己収入等が該当
 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われ
 る投資活動に係る資金の状態を表し、固定
 資産の取得及び売却等による収入・支出が
 該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：法人が実施する行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用
 その他の行政サービス実施コスト：法人の損益計算書に計上されないが、行政
 サービスの実施に費やされたと認められる
 コスト
 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収
 益の獲得が予定されないものとして特定され

	た資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	: 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加分（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に記載している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に記載している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度は、10,845百万円と前年度比188百万円減（2%減）となっています。これは、主に人件費の減少によるものです。

（経常収益）

平成27年度は、10,894百万円と前年度比217百万円減（2%減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

（当期総損益）

平成27年度は、580百万円と前年度比471百万円増（432%増）となっています。これは、主に運営費交付金精算収益化額が皆増したことによるものです。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は、45,895 百万円と、前年度末比 564 百万円減となっています。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は、2,693 百万円と、前年度比 524 百万円減となっています。これは、主に運営費交付金債務の皆減によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、103 百万円と、前年度比 512 百万円減となっています。これは、主に未払退職金の精算額の増加とコンソーシアム他機関分預り金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 578 百万円と、前年度比 535 百万円増となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 1 百万円と、前年度比 6 百万円増となっています。これは、リース債務の返済による支出の減少と、不要財産に係る国庫納付等による支出の皆減によるものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	11,445	10,635	10,112	11,033	10,845
経常収益	11,327	10,548	10,082	11,111	10,894
当期総利益	134	47	22	109	580
資産	46,190	47,614	47,600	46,459	45,895
負債	2,704	3,666	3,558	3,217	2,693
利益剰余金	1,061	314	284	362	928
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	843	449	615	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268	587	△ 303	△ 1,113	△ 578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 1
資金期末残高	534	1,957	2,096	1,591	1,115

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

また、この他に自己収入の収支の差額により損益が発生します。

「森林」の事業損益は、△ 4 百万円と前年度比 5 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、4百万円と前年度比2百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、19百万円と前年度比74百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、△13百万円と前年度比14百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、43百万円と前年度比56百万円の増加となっています。これは、主に未収還付消費税によるものです。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
森 林	29	△ 12	△ 10	△ 9	△ 4
林 業	1	5	△ 2	6	4
木材産業	△ 142	△ 98	△ 3	93	19
林木育種	1	19	0	0	△ 13
勘定共通	△ 8	△ 1	△ 16	△ 13	43
合 計	△ 118	△ 87	△ 30	78	49

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は10,474百万円と、前年度比261百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は8,514百万円と、前年度比26百万円の増加となっています。これは、主に固定資産が増加したことによるものです。

「木材産業」の総資産は883百万円と、前年度比387百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

「林木育種」の総資産は2,335百万円と、前年度比151百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は23,690百万円と、前年度比566百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
森 林	11,233	10,832	10,857	10,735	10,474
林 業	8,789	8,703	8,660	8,488	8,514
木材産業	1,096	280	177	495	883
林木育種	2,460	2,699	2,580	2,486	2,335
勘定共通	22,611	25,099	25,327	24,256	23,690
合 計	46,190	47,614	47,600	46,459	45,895

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
 自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 82 百万円を上回っていないため、経営努力認定の申請をしていません。
- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
 平成 27 年度の行政サービス実施コストは、10,515 百万円と、前年度比 905 百万円増（9 %増）となっています。これは、主に引当外退職給付増加見積額が増加したことによるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	10,076	10,157	9,256	9,662	9,766
うち損益計算上の費用	11,446	11,295	10,112	11,033	10,893
うち自己収入	△ 1,369	△ 1,138	△ 855	△ 1,371	△ 1,127
損益外減価償却相当額	779	778	790	812	768
損益外減損損失相当額	28	1	9	144	8
損益外除売却差額相当額	19	27	6	2	6
引当外賞与見積額	△ 43	△ 2	37	11	26
引当外退職給付増加見積額	81	△ 293	△ 146	△ 1,191	△ 11
機会費用	421	241	280	171	—
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	△ 48
行政サービス実施コスト	11,362	10,908	10,232	9,610	10,515

2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
本所排水配管漏洩検知装置設置	(取得価額 75 百万円)
関西支所排水配管漏洩検知装置設置	(取得価額 40 百万円)
本所研究本館空調設備改修	(取得価額 59 百万円)
- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
 該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
特筆事項なし

3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	10,006	10,006	9,118	9,118	8,829	8,829	9,535	9,535	9,351	9,351	
施設整備費補助金	2,242	286	3,036	2,020	1,087	1,043	81	81	197	197	
研究開発補助金	—	321	—	202	—	169	—	158	—	607	
業務収入	80	133	82	147	82	148	82	152	82	182	
受託収入	1,507	1,271	1,507	991	1,507	703	846	1,236	898	964	*1
寄付金収入	—	10	—	11	—	25	—	6	—	7	
前年度よりの繰越金	6	6	—	—	346	—	190	—	408	—	*2
計	13,842	12,034	13,743	12,488	11,851	10,917	10,735	11,168	10,936	11,307	
支出											
人件費	7,315	6,969	6,724	6,534	6,876	6,468	7,454	7,241	7,476	7,161	
業務経費	1,856	1,835	1,705	1,802	1,518	1,611	1,545	1,609	1,567	1,704	
研究・育種業務経費	1,615	1,712	1,586	1,684	1,518	1,611	1,545	1,609	1,567	1,704	
一般研究費	821	926	799	908	753	940	742	959	937	1,057	
特別研究費	270	235	270	231	270	158	270	112	105	102	
研究基盤費	15	12	15	13	15	7	15	7	7	5	
林木育種費	508	539	501	532	480	506	518	531	518	540	
東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費	241	123	119	118	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	922	848	891	798	863	828	809	716	799	838	
施設整備費	2,242	286	3,036	2,020	1,087	1,043	81	81	197	197	
研究・育種施設整備費	232	232	1,102	95	1,087	1,043	81	81	197	197	
東日本大震災復旧・復興研究・育種施設整備費	2,010	55	1,934	1,925	—	—	—	—	—	—	
研究開発補助金経費	—	321	—	202	—	169	—	158	—	607	
受託経費	1,507	1,249	1,507	1,008	1,507	707	846	1,237	898	963	*1
寄付金事業費	—	9	—	10	—	26	—	6	—	7	
計	13,842	11,517	13,862	12,374	11,851	10,852	10,735	11,047	10,936	11,477	

*1：受託収入および受託経費については、年度計画による見込み額を上回ったものであります。

*2：前年度よりの繰越金は、平成25年度運営費交付金の人件費残であります。

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務（新規に追加されたもの、拡充分等を除く。）について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額を抑制することとしています。

この目標を達成するために、夏季・冬季における空調・照明・冷凍庫等の節電対策を行い光熱水料を節減しました。また、研究部門においては事業用車の削減によるリース経費の節減、育種部門においては借地等の見直しを行い土地・建物を一部返還したことにより土地建物借料を節減しました。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円，％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成22年度)		当中期目標期間									
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率
業務経費	1,653	100	1,636	99.0	1,620	98.0	1,553	94.0	1,512	91.5	1,537	93.0
一般管理費	905	100	858	94.8	827	91.4	800	88.4	732	80.9	722	79.8
計	2,558	100	2,494	97.5	2,447	95.7	2,353	92.0	2,244	87.7	2,259	88.3

注1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いております。

注3：平成22年度との比較のため、平成26年度及び平成27年度の予算額は消費税を5％で積算しております。

注4：平成25年度～平成27年度の予算額には調整減額が含まれています。

（25年度△50,757千円、26年度△116,833千円、27年度△60,558千円）

(4) 事業の説明

1) 財源の内訳

① 内訳（運営費交付金、受託収入、補助金等）

研究・育種勘定における経常収益は10,894百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,197百万円（収益の84％）、受託収入981百万円（収益の9％）、国庫補助金等収益175百万円（収益の2％）、資産見返負債戻入322百万円（収益の3％）その他の収入220百万円（収益の2％）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

研究・育種勘定における自己収入の主なものとしては、受託研究収入、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
政府等受託研究収入 （農林水産省、環境省、地方自治体）	489
政府等以外受託研究収入 （他独法、大学、民間企業）	466
依頼出張経費収入	18
入場料収入	11
鑑定・試験業務収入	5

2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成 27 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(1,057 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(102 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、研究基盤費(5 百万円)、林木育種費(540 百万円)及び受託経費(963 百万円：農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)及び研究開発補助金経費(607 百万円：農林水産省、環境省)を用いて行いました。

森林総合研究所は、中期計画の「第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究開発の推進」を遂行するために、9 つの重点課題を実施しています。各重点課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題および受託事業費による外部資金プロジェクト課題で構成され、重点研究課題ごとに評価されるシステムとなっています。

また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

平成 27 年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

① 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発

A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発

地域特性に配慮した低コスト再造林システムを提案するため、様々な地域でのコンテナ苗の育苗、植栽技術を開発しました。コンテナ苗が東北の多雪地帯でも、また乾燥しやすい関東以西の夏季でも活着が良好なことを明らかにしました。また、一貫作業システムが、人工数を約 15 %、再造林コストを最大 35 %削減できることを明らかにしました。さらに、九州の造林地においてシカの食害率や下刈りの有無が苗木成長に及ぼす影響の評価など、地域の特性に対応した森林管理技術の開発を行いました。

一方、広葉樹林化を促進するための研究成果を各種ツールとしてウェブサイトにもまとめ、研修用教材や解説動画も添えて、最終的な成果品としました。さらに、広域森林を効果的に管理する新たな技術開発として、低密度航空機 LiDAR を用いて平均樹高や林分材積を推定する手法を開発し、数 100 ha以上の広域が対象であれば、地上調査に比べて低コストで実施できることを示しました。

B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発

林地残材を粉砕し散布することで地ごしらえの大幅な省力化を達成するとともに、カラマツ大型コンテナ苗を用いることで初期保育経費を 30 ~ 40 %削減できました。北海道全体の 82 %で使える従来比 3 割以上のコスト削減が可能な伐採造林作業システムを開発しました。さらに、ICT 等の革新技術を林業生産現場に導入するための開発研究を行いました。

原木流通販売で核となるコーディネーター組織が機能する条件として、大口木材需要者の存在などが必要であることを明らかにしました。また、林業収益を試算することで従来の施業を継続できるかどうかを評価し、困難な場合の対応等を提示するとともに、6 か月先までの予測の誤差を 3 %以下に抑えた木材価格予測モデルを開発しました。

これら研究成果は、林野庁事業「原木需給情報システム開発事業」に活用されました。

② 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発

C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発

国産材直交集成板（CLT）を開発して強度等の関連データを整備し、日本農林規格制定、「CLT 普及に向けたロードマップ」の進捗に貢献しました。さらに、重量測定せずに強度性能を非破壊的に評価する技術を開発しました。これにより製材等の強度測定が今後大幅に簡略化できる可能性がでてきました。また、蒸気・高周波複合乾燥などの乾燥技術の高度化を図り、内部割れしない乾燥方法や乾燥コストの低減が図れる乾燥方法を開発しました。さらに、出土品から古代の環境を推定する手法により、縄文時代に森林管理が行われていたことを明らかにしました。

一方、構造材として使えるパーティクルボードを開発し、その性能評価方法を定めました。この評価方法は、パーティクルボードの日本工業規格（JIS）に記載されました。また、シロアリの野外生息・被害情報の再検証を行い、防蟻処理を要しない地域における防蟻処理の必要性を提唱しました。

これらの成果は、「合板の日」記念式典において林野庁長官表彰状及び実行委員会感謝状を受賞するなど、各方面から高く評価されています。

D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発

木質バイオマスの安定供給と地域利用システムの構築において、経済的に成り立ちうるビジネスモデルの提案を行いました。この成果は、バイオマス発電事業等を新たに展開する際の事前の評価手法として活用が見込まれ、希望する多くの事業者に配布しました。

また、スギチップを原料にした半炭化燃料製造プラントの連続運転に成功するとともに、製造したトレファクション燃料が十分商用可能となることを確認しました。一方、木材成分の利用として、林地残材から機能性リグニンを安定的に製造する技術や、その際使用する薬剤を回収し再利用する低コスト化技術を開発したほか、リグニンを原料とする高性能な凝集剤を開発しました。国産針葉樹（スギ）パルプを原料とするセルローズナノファイバーの製造ベンチプラントを設計し建設しました。得られたサンプルを企業や研究機関へ無償で提供することによりセルローズナノファイバーの製品開発の加速化を図りました。

③ 地球温暖化の防止、水源の涵（かん）養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究

E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発

花粉分析を用いて約 1100 年間の植生及び炭素蓄積量変化を明らかにするなどの成果を得ました。また、タワー観測により構築したパラメータセットを活用し、炭素動態に関して光環境観測手法を精緻化しました。この手法により、森林の二酸化炭素吸収量をより正確に把握できるようになりました。さらに、日本のスギ・ヒノキ人工林における枯死木の炭素動態予測を精緻化する新たなモデルを開発しました。

熱帯森林劣化地域で実施される森林修復事業において、現場の状況や社会条件の変化により目的と活動の修正を繰り返す順応的管理が必要であることを明らかにしました。また、多様な生態系サービスを同時に提供する林分の造成が困難なことを明らかにしました。さらに、熱帯雨林では、林冠層での効率の良い光合成が森林全体の光合成量の中で重要な割合を占めていることを明らかにしました。

F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発

都市森林域から供給される利用可能な水資源量を広域で把握するため、日本の多様な気候帯に分布する森林の蒸発散量を統一的かつ簡易に推定する手法を開発しました。また、森林流域における水質形成過程の調査により、森林からのケイ酸供給の維持にはある程度以上の厚い土層が必要であることや、渓流水による放射性セシウムの再移動がわずかながら継続していることを明らかにしました。

東北地方の海岸林の再生に向けた研究から、海風環境の厳しい海側の植栽地では従来通りクロマツを植栽することが妥当であることを明らかにしたほか、育苗に適したコンテナ苗のタイプなどについて検討しました。さらに、樹木の風害について、被害形態と限界風速の関係を解析し、その成果が気象庁で策定した竜巻等突風の分類基準(日本版改良藤田スケール)に採用されました。

G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発

局所的に強い捕獲圧をかけてシカを低密度に維持するローカライズドマネジメントのための捕獲技術を開発しました。また、小笠原諸島などで被害が顕在化している南根腐病について、被害現状と伝播様式を明らかにしました。

日本の事業者が途上国でセーフガードに配慮して REDD+活動を行うための事例集とチェックリストを開発しました。また、シカの採食圧により鳥類の種構成が大きく変化することを明らかにしました。一方、ブナの種子生産の豊凶メカニズムについて、窒素資源が種子生産の豊凶の制限要因であること、種子生産の炭素源が貯蔵された炭素ではなくその年の光合成生産であること明らかにしました。この成果は、学術面で世界的に高い評価を得ており、応用面でも幅広い分野での活用が期待されています。

④ 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究

H 高速育種等による林木の新品種の開発

目標を達成する 61 の林木の新品種及び、エリートツリーを 170 系統開発しました。また、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づき指定された 39 系統の特定母樹のうち、34 系統は森林総合研究所が申請したエリートツリー等でした。さらに、スギにおいてゲノム情報を利用した育種高速化の技術を体系化し、ゲノム情報等により成長等に優れた個体を選抜する技術を開発しました。加えて、関係機関と連携して、海岸林再生に必要なマツノサイセンチュウ抵抗性クロマツ苗木の大量増殖技術を開発するとともに、台湾林業試験所・太平洋共同体事務局との共同研究によるテリハボクについて、各産地における樹高成長等の家系評価を行い、ケニアとの共同研究によるメリアでは、DNA マーカーにより、天然林の遺伝構造解析を行いました。

I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発

林木遺伝資源の収集、保存・評価技術の開発では、マツ材線虫病による枯損が顕著となったアカマツ遺伝資源保存林の林分構造と遺伝的多様性の変化から、遺伝資源の滅失を防ぐ早急な防除や遺伝資源の多様性を確保する種子保存の必要性といった今後の管理方策を明らかにしました。また、ゲノム情報を活用した森林植物の遺伝的多様性の解明と保全・評価技術の開発では、全国のサクラ品種の集植所から得た試料を解析し DNA を用いた品種識別による管理システムを構築しました。樹木及びきのこ等微生物の生物機能の解明と利用技術の開発では、塩分・乾燥ストレスに関する遺伝子を導入した遺伝子組換えポプラがストレス耐性を持つ機構を明らかにしました。さらにマツタケがマツ以外にも内生菌や外生菌として菌根を作ることを明らかにしました。バイオテクノロジーの育種への利用技術の開発では、薬用樹木であるカギカズラの根を効率よく増殖できる液体培養条件を解明し、根の培養による有用成分の生産方法の検討を可能にしました。

⑤ 研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施し、データをウェブページや支所年報で公開するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しデータベースで公開しています。

⑥ 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布

ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布

探索・収集の目標 1,200 点に対して、1,307 点を探索・収集しました。また、成体（苗木）675 点を保存園等に植栽し、種子、花粉 693 点を適切に温度管理できる貯蔵施設に保存するとともに、遺伝資源保存園等に保存している樹種を対象に 6,104 点について、成長形質、着花性、種子発芽率等の特性を調査しました。さらに林木遺伝資源の配布希望に対して利用目的を確認した上で 29 件 223 点を配布しました。

イ きのこ類等の遺伝資源の収集、保存及び配布

樹木病原菌、野生きのこ、食用きのこ、昆虫病原菌、及び菌根菌の森林微生物遺伝資源（菌株）合計 100 点を収集し、森林総合研究所森林微生物研究領域菌株保存室に保存するとともに利用に供しました。また、収集した菌株をデータベース上で公開しました。

ウ 種苗等の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、計画的な種苗の生産を行い、35 都道府県から 869 系統、12,627 本の苗木や穂木の配布要望があり、配布時期、内容とも全て充足率 100 %と、要望どおりに配布しました。

(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(研究・育種勘定)

区 分	森林				林業				木材産業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,619	3,619	—		1,151	1,151	—		1,392	1,392	—	
施設整備費補助金	—	—	—		35	41	△ 7		—	—	—	
研究開発補助金	—	73	△ 73	* 2	—	60	△ 60	* 2	—	469	△ 469	* 2
業務収入	24	9	15	* 7	7	15	△ 8	* 7	11	5	5	* 7
受託収入	370	464	△ 94	* 4	53	39	14	* 4	280	264	16	* 4
寄付金収入	—	4	△ 4	* 2	—	2	△ 2	* 2	—	1	△ 1	* 2
前事業年度からの繰越額	159	—	159	* 1	51	—	51	* 1	60	—	60	* 1
計	4,172	4,170	3		1,296	1,307	△ 11		1,743	2,131	△ 388	
支出												
業務経費	613	686	△ 73	* 3	207	227	△ 21	* 3	230	251	△ 22	* 3
一般研究費	557	632	△ 75		181	203	△ 22		200	222	△ 22	
特別研究費	50	49	1		25	24	2		29	29	0	
研究基盤費	6	4	1		0	0	△ 0		1	1	0	
林木育種費	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
施設整備費	—	—	—		35	41	△ 7	* 6	—	—	—	
研究開発補助金経費	—	80	△ 80		—	35	△ 35		—	486	△ 486	
受託経費	370	424	△ 54	* 4	53	53	△ 0	* 4	280	292	△ 12	* 4
人件費	2,908	2,788	121	* 5	927	888	39	* 5	1,106	1,058	49	* 5
一般管理費	281	131	150	* 8	74	40	34	* 8	127	10	117	* 8
寄付金事業費	—	3	△ 3		—	1	△ 1		—	2	△ 2	
計	4,172	4,112	61		1,296	1,285	11		1,743	2,099	△ 356	

(単位:百万円)

区 分	林木育種				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,685	1,685	—		1,504	1,504	—		9,351	9,351	—	
施設整備費補助金	—	—	—		163	156	7		197	197	0	
研究開発補助金	—	—	—		—	5	△ 5	* 2	—	607	△ 607	* 2
業務収入	22	4	18	* 7	19	148	△ 130	* 7	82	182	△ 99	* 7
受託収入	67	66	1	* 4	127	130	△ 3	* 4	898	964	△ 66	* 4
寄付金収入	—	1	△ 1	* 2	—	0	△ 0	* 2	—	7	△ 7	* 2
前事業年度からの繰越額	63	—	63	* 1	76	—	76	* 1	408	—	408	* 1
計	1,836	1,755	81		1,889	1,944	△ 56		10,936	11,307	△ 371	
支出												
業務経費	518	540	△ 23	* 3	—	—	—		1,567	1,704	△ 138	* 3
一般研究費	—	—	—		—	—	—		937	1,057	△ 120	
特別研究費	—	—	—		—	—	—		105	102	3	
研究基盤費	—	—	—		—	—	—		7	5	1	
林木育種費	518	540	△ 23		—	—	—		518	540	△ 23	
施設整備費	—	—	—		163	156	7		197	197	0	
研究開発補助金経費	—	—	—		—	6	△ 6		—	607	△ 607	
受託経費	67	64	2		127	130	△ 2	* 4	898	963	△ 66	* 4
人件費	1,151	1,099	53		1,383	1,330	53		7,476	7,161	315	
一般管理費	101	76	25	* 8	215	581	△ 366	* 8	799	838	△ 39	* 8
寄付金事業費	—	1	△ 1		—	0	△ 0		—	7	△ 7	
計	1,836	1,780	57		1,889	2,202	△ 314		10,936	11,477	△ 541	

- * 1 前事業年度からの繰越額については、平成25年度の人件費残を計上しております。
- * 2 研究開発補助金及び寄付金収入は、年度計画において見込んでいないため、予算額を計上しておりません。
- * 3 業務経費の差額のほとんどは、年度計画において一般管理費とされているものの一部を実行予算上は業務経費として分類しているためであります。
- * 4 受託収入については、年度計画の見込み額を上回ったためであります。
- * 5 育児休業及び年度途中での退職者の発生等によるものであります。また、雑給及び福利厚生費は、業務費及び一般管理費に計上してあります。
- * 6 関西支所排水配管漏洩検知装置設置工事において、京都市との打合せにより当初予定していた以上の設備が必要となり、予算額を超える契約となったためであります。
- * 7 業務収入の共通については、予算策定時には想定していなかった消費税還付額が生じたためです。森林、林業、木材産業、林木育種については年度計画の見込み額との相違によるものであります。
- * 8 一般管理費の森林、林業、木材産業、林木育種に関しては年度計画の見込み額との相違によるものであります。共通は平成26年度以前の運営費交付金債務執行に伴うものであります。

5. 森林保険事業の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,610	流動負債	674
現金及び預金	7,700	支払備金	533
その他の流動資産	1,910	賞与引当金	14
固定資産	18,836	その他の流動資産	127
有形固定資産	11	固定負債	5,827
無形固定資産	88	責任準備金	5,728
投資その他の資産	18,737	資産見返負債	96
		リース債務（長期）	2
		退職給与引当金	0
		負債合計	6,500
		純資産の部	
		利益剰余金	21,946
		純資産合計	21,946
資産合計	28,446	負債・純資産合計	28,446

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,015
保険引受費用	1,218
支払保険金	587
払戻金	12
責任準備金繰入	619
保険業務費	614
人件費	51
減価償却費	49
その他	513
一般管理費	184
人件費	123
減価償却費	2
その他	59
財務費用	0
経常収益 (B)	1,915
保険引受収益	1,727
保険料収入	1,722
支払備金戻入	4
資産見返負債戻入	51
財務収益	138
雑益	0
臨時損益 (C)	△ 40
その他調整額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	△ 140

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	502
保険金の支払額	△ 599
人件費支出	△ 183
その他の業務支出	△ 510
保険料収入	1,659
その他の収入・支出	135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 13,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△ 13,325
V 資金期首残高 (E)	14,825
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,500

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	191
損益計算書上の費用	2,055
(控除) 自己収入等	△ 1,865
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与見積額	-
VI 引当外退職給付増加見積額	17
VII 機会費用	-
VIII 行政サービス実施コスト	208

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金
その他の流動資産	: 預託金、未収収益、未収入金
有形固定資産	: 構築物、工具器具備品
無形固定資産	: ソフトウェア
投資その他の資産	: 長期預託金、投資有価証券、敷金・保証金
支払備金	: 当該年度に発生している事故のうち、被保険者からの損害発生通知の未達、損害調査の未了等の事情により未確定となっている保険金に相当する額
賞与引当金	: 賞与に係る引当金

その他の流動負債	：未払金、未払費用、前受金、預り金等
責任準備金	：収入保険料のうち、森林保険契約に定めた保険期間のうち事業年度末においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する額
資産見返負債	：資産見返物品受贈額
リース債務（長期）	：ファイナンス・リース取引に係る債務（1年以内支払債務に該当するものを除く）
退職給付引当金	：退職給付に係る会計基準により算出した引当額
利益剰余金	：法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

支払保険金	：保険金の支払額
払戻金	：保険事故発生、保険契約の解除等による保険料の返還額
責任準備金繰入	：責任準備金の当期繰入額
保険業務費	：保険業務に要した事務委託費等
一般管理費	：人件費、賞与引当金繰入、減価償却費等
財務費用	：ファイナンス・リースに係る利息額
保険料収入	：保険料収入
支払備金戻入	：支払備金の当期戻入額
資産見返負債戻入	：森林保険特別会計から承継した固定資産の減価償却費見合いの額
財務収益	：受取利息等
雑益	：他の勘定科目に属さない雑益
臨時損益	：森林保険特別会計承継に伴う支出等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	：保険金の支払額、人件費支出、保険料収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	：投資資産の取得等
財務活動によるキャッシュ・フロー	：リース債務の返済

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	：法人が実施する行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用
引当外退職給付増加見積額	：国からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、退職一時金の自己都合要支給額を計上

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 2,015 百万円となっています。（対前年度比は設立初年

度のため記載しておりません。)

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 1,915 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として△ 40 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総損益は、△ 140 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 28,446 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 6,500 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 502 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△ 13,826 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△ 1 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当なし

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当なし

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 208 百万円となっています。(対前年度比は設立初年度のため記載しておりません。)

2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成27年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
業務収入	2,311	1,892	* 1
業務外収入	-	1	* 2
計	2,311	1,893	
支出			
人件費	268	186	* 3
保険金	1,545	599	* 4
業務経費	574	397	* 5
一般管理費	178	128	* 6
計	2,565	1,310	

- * 1 業務収入の減少の主な要因は、保険契約数が当初の想定を下回ったためです。
- * 2 業務外収入の増加の要因は、雇用保険料の個人負担分が当初の想定を上回ったことによるものであります。
- * 3 人件費の減少は、職員給与の減少によるものであります。また、雑給及び福利厚生費は一般管理費に計上してあります。
- * 4 保険金の減少の主な要因は、保険金支払の対象となる災害の発生が当初の想定を下回ったためです。
- * 5 業務経費の減少は、業務委託費の減少によるものであります。
- * 6 一般管理費の減少は、事務費の節減によるものであります。

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

森林保険事業については、事務費の支出の大きさが保険料に直接的に影響することから、国と都道府県が行ってきた業務の一元化に取り組むなど事務費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

経年比較は設立初年度のため記載しておりません。

(4) 事業の説明

1) 財源の内訳

①内訳

国等からの財源措置はなく、全て自己収入です。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、保険料収入です。

(単位：百万円)

主な自己収入項目	金額
保険料収入	1,722

2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

森林保険事業は、平成 27 年 4 月から、それまで政府が森林国営保険事業として実施してきた森林保険業務を森林総合研究所が承継し、実施することになりました。

森林保険事業は、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティーネット手段であるとともに、林業経営の安定と被災後の再造林の促進による森林の多面的機能の発揮のために必要不可欠なものとして、火災、気象災及び噴火災による損害を補償する総合的な保険を安定的・効率的に実施しています。

平成 27 年度末の森林保険の加入面積は 742 千 ha で、民有林人工林面積の 9.3 % となっています。平成 27 年度末の責任保険金額は 807,303 百万円、また、平成 27 年度の新規契約は 19,209 件、面積 254 千 ha、責任保険金額は 324,214 百万円となっています。

平成 27 年度の保険料収入は 1,722 百万円となりました。

一方、平成 27 年度の損害填補実績は、2,017 件、被害区域面積 3,036ha、支払保険金額 587 百万円となりました。

災害種別	件数 (件)	被害区域面積 (ha)	支払保険金額 (百万円)
火 災	16	4	4
風 害	408	242	106
水 害	269	30	35
雪 害	1,063	2,127	348
干 害	195	520	71
凍 害	66	115	23
潮 害	-	-	-
噴火災	-	-	-
計	2,017	3,036	587

注：被害区域面積はha未満を四捨五入した関係で、計が一致しておりません。

森林保険事務については、契約事務、損害評価事務及び契約管理事務を都道府県森林組合連合会等に委託し、平成 27 年度の委託費は 383 百万円となりました。

森林保険業務を政府から承継し、実施することとなったことから、初年度である平成 27 年度においては、円滑な保険業務の実施のため、業務講習会を全国 6 ブロックにおいて 9 回開催するとともに、初任者講習会を 1 回実施したほか、加入促進を目的とする森林保険推進戦略ブロック会議を 6 ブロックにおいて開催しました。

6. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	64,888	流動負債	29,113
現金及び預金	12,675	一年内償還予定森林総合研究所債券	6,300
林道割賦売掛金	19,475	短期借入金	21,084
特定地域整備割賦売掛金	1,988	その他の流動負債	1,729
農用地整備割賦売掛金	30,543	固定負債	169,371
その他の流動資産	208	資産見返補助金等	126
固定資産	1,004,466	森林総合研究所債券	14,899
有形固定資産	1,004,279	長期借入金	149,906
水源林	1,002,247	退職給付引当金	4,440
その他の有形固定資産	2,033		
無形固定資産	39	負債合計	198,483
投資その他の資産	148	純資産の部	
		資本金	720,506
		資本剰余金	144,272
		利益剰余金	6,094
		純資産合計	870,871
資産合計	1,069,355	負債・純資産合計	1,069,355

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,522	流動負債	15,321
現金及び預金	6,436	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,100
その他の流動資産	85	短期借入金	11,755
固定資産	1,003,775	その他の流動負債	466
有形固定資産	1,003,617	固定負債	129,759
水源林	1,002,247	資産見返補助金等	118
その他の有形固定資産	1,370	森林総合研究所債券	9,299
無形固定資産	37	長期借入金	117,770
投資その他の資産	122	退職給付引当金	2,572
		負債合計	145,080
		純資産の部	
		資本金	719,078
		資本剰余金	144,242
		利益剰余金	1,897
		純資産合計	865,216
資産合計	1,010,296	負債・純資産合計	1,010,296

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	58,367	流動負債	13,792
現金及び預金	6,238	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,200
林道割賦売掛金	19,475	短期借入金	9,329
特定地域整備割賦売掛金	1,988	その他の流動負債	1,263
農用地整備割賦売掛金	30,543	固定負債	39,611
その他の流動資産	123	資産見返補助金等	8
固定資産	691	森林総合研究所債券	5,600
有形固定資産	662	長期借入金	32,136
無形固定資産	2	退職給付引当金	1,868
投資その他の資産	27	負債合計	53,403
		純資産の部	
		資本金	1,428
		資本剰余金	30
		利益剰余金	4,197
		純資産合計	5,655
資産合計	59,058	負債・純資産合計	59,058

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,506
分収造林原価	118
販売・解約事務費	309
復興促進業務費	13
一般管理費	1,039
財務費用	3,019
雑損	8
経常収益(B)	4,759
分収造林収入	323
販売・解約事務費収入	310
割賦利息収入	1,266
国庫補助金等収益	2,607
資産見返補助金等戻入	24
財務収益	21
雑益	209
臨時損益(C)	△222
その他調整額(D)	537
当期総利益 (B-A+C+D)	568

水源林勘定 ([http://www. ffpri. affrc. go. jp/koukaijouhou/zaimu/index. html](http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,992
分収造林原価	118
販売・解約事務費	309
復興促進業務費	13
一般管理費	727
財務費用	1,825
雑損	0
経常収益(B)	3,262
分収造林収入	323
販売・解約事務費収入	310
国庫補助金等収益	2,458
資産見返補助金等戻入	23
財務収益	9
雑益	140
臨時損益(C)	△213
その他調整額(D)	298
当期総利益 (B-A+C+D)	355

特定地域整備等勘定 (<http://www. ffpri. affrc. go. jp/koukaijouhou/zaimu/index. html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	1,514
一般管理費	312
財務費用	1,194
雑損	8
経常収益(B)	1,497
割賦利息収入	1,266
国庫補助金等収益	149
資産見返補助金等戻入	1
財務収益	12
雑益	68
臨時損益(C)	△9
その他調整額(D)	239
当期総利益 (B-A+C+D)	213

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,858
原材料又はサービスの購入による支出	△12,359
人件費支出	△3,514
その他の業務支出	△702
国庫補助金等収入	16,111
自己収入等	11,719
その他収入・支出	△2,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	11,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,111
IV 資金増加額又は減少額 (△)	10,220
V 資金期首残高	2,455
VI 資金期末残高	12,675

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,850
原材料又はサービスの購入による支出	△12,359
人件費支出	△3,170
その他の業務支出	△540
国庫補助金等収入	15,929
自己収入等	777
その他収入・支出	△2,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009
IV 資金増加額又は減少額 (△)	4,707
V 資金期首残高	1,729
VI 資金期末残高	6,436

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,708
人件費支出	△344
その他の業務支出	△162
国庫補助金等収入	182
自己収入等	10,943
その他収入・支出	89
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,120
IV 資金増加額又は減少額 (△)	5,513
V 資金期首残高	725
VI 資金期末残高	6,238

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,599
損益計算書上の費用	4,728
(控除)自己収入等	△2,129
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	199
IV 損益外除売却差額相当額	439
V 引当外賞与増加見積額	7
VI 引当外退職給付増加見積額	△73
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	3,172

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,423
損益計算書上の費用	3,205
(控除)自己収入等	△782
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	199
IV 損益外除売却差額相当額	439
V 引当外賞与増加見積額	6
VI 引当外退職給付増加見積額	△31
VII 機会費用	-
VIII 行政サービス実施コスト	3,037

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	176
損益計算書上の費用	1,523
(控除)自己収入等	△1,347
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与増加見積額	1
VI 引当外退職給付増加見積額	△42
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	136

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権、ソフトウェア
投資その他の資産	: 長期貸付金、敷金・保証金
一年内償還予定森林総合研究所債券	: 償還期限が1年以内に到来する森林総合研究所債券
短期借入金	: 返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等
資産見返補助金等	: 国庫補助金の財源で取得した固定資産見合いの額
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、その他これらに準ずる流動負債
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	: 法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
復 興 促 進 業 務 費	: 伐採に伴い発生した副産物の減容化等に要した経費
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
国 庫 補 助 金 等 収 益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	: 国庫補助金の財源で取得した固定資産の減価償却費見合いの額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
財 務 収 益	: 受取利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
臨 時 損 益	: 退職給付会計基準改正に伴う調整額
そ の 他 調 整 額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 法人が実施する行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 損益外除売却差額相当額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金見積額の増加分（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、退職一時金の自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 27 年度は、4,506 百万円と前年度より 11,510 百万円減（71.9 %減）となっています。これは、特定中山間保全整備事業の完了に係る特定地域整備譲渡原価の計上が前年度より 10,772 百万円減となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 27 年度は、4,759 百万円と前年度より 11,315 百万円減（70.4 %減）となっています。これは、特定中山間保全整備事業の完了に係る特定地域整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 10,772 百万円減となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 27 年度は、当期総利益が 568 百万円と前年度より 64 百万円増 (12.6 %増) となっています。

平成 27 年度における当期総利益については、公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額である分収造林原価 118 百万円の計上額に対し、解約等に伴う損失補償金及び造林木の間伐による売却である分収造林収入 323 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 1,069,355 百万円で、当期においては、2,674 百万円増 (0.3 %増) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 14,862 百万円増となった一方、徴収の進行に伴い林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、及び農用地整備割賦売掛金が 10,930 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 198,483 百万円で、当期においては 20,853 百万円減 (9.5 %減) となっています。これは、長期借入金の新規借入が 7,900 百万円であったのに対し、長期借入金等の返済が 28,787 百万円となり、借入金等の残高が 20,887 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度は、8,858 百万円と前年度より 2,566 百万円減 (22.5 %減) となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度は、11,474 百万円と前年度より 10,299 百万円増 (876.9%増) となっています。これは、定期預金の預入による支出が 11,700 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度は、△ 10,111 百万円と前年度より 2,552 百万円増 (20.2 %増) となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
経常費用	116,085	47,067	52,380	16,016	4,506
経常収益	116,621	47,227	52,605	16,074	4,759
当期総利益	645	520	616	504	568
資産	1,133,644	1,101,035	1,070,250	1,066,681	1,069,355
負債	375,361	319,354	251,505	219,337	198,483
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	5,619	5,779	6,004	6,062	6,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,105	11,859	10,257	11,424	8,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,966	△132	△531	1,175	11,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,474	△12,232	△12,216	△12,663	△10,111
資金期末残高	5,513	5,008	2,519	2,455	12,675

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、270 百万円と前年度より 109 百万円増（67.3 %増）となっています。これは、雑益が 61 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業損益は、△ 19 百万円と前年度より 86 百万円減（マイナスの減少）となっています。これは、一般管理費等の財源について、前中期目標期間繰越積立金を充てているため、当期純損失が発生しているものです。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、2 百万円と前年度と同水準になっています。これは、雑損が 0 百万円に対して、雑益が 2 百万円となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水源林勘定	444	69	117	162	270
特定地域整備等勘定	92	90	108	△103	△17
林道経理	0	△0	27	3	2
特定地域等整備経理	92	91	81	△106	△19
合 計	536	160	225	58	253

（注） 区分経理については、水源林勘定は水源林造成事業に係るものを、特定地域整備等勘定のうち、林道経理は緑資源幹線林道に係る債権債務管理に係るものを、特定地域等整備経理は特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係るものを区分して経理しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 27 年度は、15,035 百万円増（1.5 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 14,862 百万円増（1.5 %増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 27 年度は、7,633 百万円減（16.9%減）となっています。これは、徴収の進行に伴い特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金が 7,403 百万円減（18.5%減）となったことが主な要因です。

（林道経理）

平成 27 年度は、4,743 百万円減（18.1 %減）となっています。これは、徴収の進行に伴い林道割賦売掛金が 3,527 百万円減（15.3 %減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水源林勘定	932,179	946,800	975,599	995,262	1,010,296
特定地域整備等勘定	201,479	154,236	94,650	71,434	59,058
林道経理	84,629	44,637	31,476	26,196	21,453
特定地域等整備経理	116,852	109,599	63,175	45,238	37,605
合 計	1,133,644	1,101,035	1,070,250	1,066,681	1,069,355

(注) 上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり、経営努力認定の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは3,172百万円と前年度より12,165百万円減（79.3%減）となっています。これは、特定中山間保全整備事業の移管・譲渡により特定地域整備譲渡原価が皆減（10,772百万円減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	85,196	33,224	34,582	11,480	2,599
うち損益計算書上の費用	116,109	47,067	52,380	16,016	4,728
うち自己収入等	△30,913	△13,843	△17,797	△4,536	△2,129
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	29	37	42	112	199
損益外除売却差額相当額	1,408	950	1,823	457	439
引当外賞与増加見積額	△33	△11	15	4	7
引当外退職給付増加見積額	△571	△364	△259	17	△73
機会費用	7,276	4,280	5,083	3,267	0
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	93,305	38,116	41,287	15,337	3,172

2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

職員宿舍第9号（東京都大田区）の土地及び建物の国庫返納

（取得価格：土地67,500,000円、建物1円）

3) 予算及び決算の概要

(水源林勘定) (単位:百万円)

区 分	2 3年度		2 4年度		2 5年度		2 6年度		2 7年度		差額 理由
	予算	決算									
収入	31,721	41,183	51,809	34,815	35,823	48,870	33,586	39,231	35,721	33,834	
国庫補助金	13,766	22,566	33,999	16,470	17,810	30,741	15,799	20,964	18,031	15,916	※ 1
政府補給金	28	28	12	12	5	5	2	1	-	-	
政府出資金	10,780	10,780	10,779	10,779	10,778	10,778	10,777	10,777	10,776	10,776	
長期借入金	6,700	6,700	6,600	6,600	6,500	6,500	6,400	6,400	6,300	6,300	
業務収入	272	757	245	770	583	707	500	946	498	755	※ 2
業務外収入	175	352	174	184	147	140	109	143	116	86	
支出	31,590	40,455	51,854	34,467	35,852	48,725	33,705	39,035	36,008	33,929	
業務経費	10,025	18,944	29,471	12,401	14,187	27,367	11,713	17,289	14,671	12,668	
造林事業関係経費	7,974	18,822	27,832	9,146	12,481	26,286	11,256	16,073	14,234	12,201	※ 3
特定地域等整備事業関係経費	49	57	48	52	34	33	-	3	-	-	
東日本大震災復旧・復興水源林事業関係経費	2,002	65	1,591	3,203	1,672	1,049	458	1,213	437	467	
借入金償還	13,638	13,638	15,210	15,210	14,788	14,788	15,348	15,348	15,068	15,068	
支払利息	4,245	4,195	3,875	3,775	3,493	3,365	3,041	2,925	2,589	2,495	
一般管理費	3,663	3,602	3,278	3,076	3,365	3,191	3,583	3,470	3,640	3,676	
人件費	3,260	3,260	2,958	2,828	3,029	2,900	3,232	3,157	3,283	3,392	
その他一般管理費	402	342	320	248	336	292	351	313	358	285	
業務外支出	20	76	20	5	20	13	20	4	40	22	

※ 1 前年度繰越 2,790、翌年度繰越 △4,874
 ※ 2 収穫分収金収入 178、損失補償金等収入 46、販売費等回収金収入 10
 ※ 3 前年度繰越 2,772、翌年度繰越 △4,851

(特定地域整備等勘定) (単位:百万円)

区 分	2 3年度		2 4年度		2 5年度		2 6年度		2 7年度		差額 理由
	予算	決算									
収入	23,757	27,582	20,854	23,812	16,815	19,244	15,308	17,676	14,216	15,957	
国庫補助金	4,345	4,750	3,192	3,737	1,185	1,499	164	164	-	-	
政府交付金	378	313	301	233	277	224	183	183	182	182	
長期借入金	300	310	500	450	400	477	1,340	420	1,920	1,600	
短期借入金	-	2,100	-	1,900	-	1,800	-	2,200	-	1,910	※ 1
業務収入	18,579	19,942	16,824	17,449	14,935	15,213	13,608	14,637	12,095	12,220	※ 2
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	155	167	37	42	19	30	13	72	20	44	
支出	23,812	26,380	22,044	24,060	19,155	21,141	16,887	18,965	15,550	17,161	
業務経費	4,679	5,398	3,385	4,191	1,417	1,872	-	-	-	-	
林道事業関係経費	512	494	241	345	-	24	-	-	-	-	
特定地域等整備事業関係経費	4,167	4,904	3,144	3,846	1,417	1,848	-	-	-	-	
借入金償還	13,656	15,726	14,912	16,751	15,226	16,983	14,912	17,112	13,904	15,630	※ 3
支払利息	2,769	2,765	2,364	2,333	1,957	1,936	1,577	1,559	1,252	1,206	
一般管理費	1,227	1,068	840	683	427	334	331	278	317	317	
人件費	925	847	684	573	321	250	242	211	239	210	
その他一般管理費	303	222	156	110	107	84	89	66	78	107	
業務外支出	1,481	1,422	542	101	127	16	67	16	77	8	

※ 1 短期借入金の受入
 ※ 2 負担金・賦課金の繰上償還額
 ※ 3 短期借入金の返済

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度に平成 22 年度経費と比較して、①一般管理費については 30 %、②常勤役職員の人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、人事院勧告を踏まえた給与と改定部分を除く。）については 20 %、③事業費については 30 %を削減目標としています。

一般管理費については、森林整備センター本部及び関東整備局の事務所の移転・共有化を実施し、事務所借上げ経費の削減を図るとともに、消耗品のリユースや共有化の推進、カラーコピーの使用を抑制するなど経費の削減を図った結果、平成 27 年度は、平成 22 年度と比較して 46.3%の削減となり中期目標期間の削減目標（30%）を達成しました。

人件費については、農用地総合整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小による職員数の削減に伴う退職者の不補充に加え、職員の他法人への移籍等に取り組むなど、人件費の削減等の措置を講じた結果、平成 27 年度は、平成 22 年度と比較して 26.2%

の削減（人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）となり、中期目標期間の削減目標（20%）を達成しました。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度		当中期目標期間									
	金額	比率	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,406	100%	3,679	83.49%	3,066	69.60%	2,925	66.38%	3,141	71.29%	3,157	71.65%
人件費	3,676	100%	3,115	84.73%	2,709	73.70%	2,550	69.36%	2,762	75.13%	2,765	75.23%
その他一般管理費	730	100%	564	77.25%	357	48.95%	375	51.40%	379	51.92%	392	53.66%

※人事院勧告を踏まえた給与改定部分を含む。

(4) 事業の説明

1) 財源の内訳

①内訳(国庫補助金、政府出資金、政府交付金、借入金等)

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業を經理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 15,916 百万円、政府出資金 10,776 百万円となっています。

また、国立研究開発法人森林総合研究所法第 15 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 27 年度 6,300 百万円)、期末残高 129,525 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 27 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 12,400 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備經理)

当勘定のうち、特定地域等整備經理は、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る業務を經理しており、事業の主な財源は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 239 百万円となっています。

また、平成 27 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、国立研究開発法人森林総合研究所法第 15 条第 2 項により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 27 年度 1,340 百万円)、財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高は 23,378 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 27 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 7,400 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道經理)

当勘定のうち、林道經理は、幹線林道移行円滑化対策交付金を經理しており、事業の財源は、政府交付金 182 百万円となっています。

また、平成 27 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、国立研究開発法人森林総合研究所法第 15 条 2 項により、農林水産大臣

から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 27 年度 260 百万円)、財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高は 18,087 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、平成 27 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 1,400 百万円(1 年以内償還予定額を含む。)となっています。

②自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

自己収入の主なものとしては、収穫等収入、負担金収入、賦課金収入、譲渡等収入等です。

(単位：百万円)

主な自己収入項目	金額
収穫等収入(水源林勘定)	717
負担金収入(特定地域等整備経理)	7,637
賦課金収入(特定地域等整備経理)	11
譲渡等収入(特定地域等整備経理)	552
負担金収入(林道経理)	3,087
賦課金収入(林道経理)	931

2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源涵養^{かん}上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源涵養機能^{かん}等が低下した森林を計画的に整備し、水源涵養機能^{かん}の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 26 年度末までに^{*} 471,318ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 26 年度末までに^{*} 193ha の事業を実施しています。

平成 27 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 15,916 百万円、政府出資金 10,776 百万円及び国立研究開発法人森林総合研究所法第 15 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,300 百万円(期末残高 129,525 百万円(1 年以内返済予定額を含む。))となっています。

平成 27 年度は、合計で 15,706 百万円の事業費で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能^{かん}の強化を図る必要のある流域内の箇所^{かん}に限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、^{*} 2,377ha の針広混交林を造成する新植や^{*} 150ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈^{*} 11,442ha、除間伐^{*} 17,772ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却

代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 27 年度においては 183ha の主伐により、水源林の資産額が 273 百万円減少し、84 百万円の収入がありました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 2,156ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 276 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業等は、「農林水産省政策評価基本計画」に基づいた完了後の評価及び負担金等の徴収償還を実施しているところです。平成 27 年度においては、農用地総合整備事業 1 区域について、完了後の評価を実施し、特定中山間保全整備事業 1 区域及び農用地総合整備事業 2 区域の完了後の評価にかかる社会経済情勢の変化等に関する基礎的資料の作成を実施しました。

また、負担金等について 19 道府県から徴収し、長期借入金の償還に充てました。平成 27 年度の事業の財源は、前期中期目標期間繰越積立金取崩額 239 百万円及び国立研究開発法人森林総合研究所法第 15 条第 2 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から借入した長期資金 1,340 百万円（財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高 23,378 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 27 年度の事業の財源は、農林水産省から本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填のために交付される政府交付金 182 百万円及び国立研究開発法人森林総合研究所法第 15 条 2 項により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入した長期資金 260 百万円（財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高は 18,087 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	特定地域等整備経理				林道経理				合計			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入	9,743	11,272	△ 1,529		4,473	4,684	△ 211		14,216	15,957	△ 1,740	
政府交付金	-	-	-		182	182	-		182	182	-	
長期借入金	1,600	1,340	260		320	260	60		1,920	1,600	320	
短期借入金	-	1,700	△ 1,700		-	210	△ 210		-	1,910	△ 1,910	
業務収入	8,129	8,203	△ 74		3,966	4,017	△ 52		12,095	12,220	△ 126	
業務外収入	14	29	△ 15		5	15	△ 10		20	44	△ 25	
支出	9,897	11,322	△ 1,425		5,654	5,839	△ 185		15,550	17,161	△ 1,611	
借入金償還	8,928	10,444	△ 1,516		4,976	5,186	△ 210		13,904	15,630	△ 1,726	
支払利息	682	638	44		570	568	2		1,252	1,206	46	
一般管理費	214	232	△ 18		104	85	19		317	317	0	
人件費	163	147	17		76	63	12		239	210	29	
その他一般管理費	50	85	△ 35		28	22	6		78	107	△ 29	
業務外支出	73	8	65		4	0	4		77	8	69	